

株式会社レスター

2026年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2026年2月12日

<将来の見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略は将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。実際の業績は、様々な外部要因、内部要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要素には、世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動並びに戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

<お問い合わせ先>
レスター 広報・IR室
E-mail: irpr@restargp.com

Agenda

- 1 レスターグループ概要 P4
- 2 2026年3月期第3四半期 連結業績ハイライト P7
- 3 2026年3月期 連結業績予想及び配当予想 P19

Agenda

- 1 レスターグループ概要 P4
- 2 2026年3月期第3四半期 連結業績ハイライト P7
- 3 2026年3月期 連結業績予想及び配当予想 P19

レスターグループ 経営理念

Mission ミッション

情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、
社会の発展に貢献します

Vision ビジョン

あらゆるニーズに対応できる
「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指します

世界・社会貢献・共創と革新

Values バリュー

多様な考えを受け入れ、共創を通じて、新しい文化や価値を創り出します

常に高い目標を掲げて、革新的な発想と情熱で、挑戦し続けます

活躍の場を世界へと広げ、持続可能な社会の発展に貢献します

レスターグループ事業概要



会社概要



会社名 株式会社レスター（英文名: Restar Corporation）

本社所在地 東京都港区港南二丁目10番9号 レスタービルディング

代表取締役
会長CEO 今野 邦廣
社長COO 林 真一

資本金 43.8億円

従業員数 4,455人(2025年9月末時点)

設立 2009年10月

上場取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 3156

事業紹介



*BU:ビジネスユニット

Agenda

1 レスターグループ概要

..... P4

2 2026年3月期第3四半期 連結業績ハイライト

..... P7

3 2026年3月期 連結業績予想及び配当予想

..... P19

売上高

436,977 百万円

(前年同期 416,820 百万円)

前年同期比 4.8%増

対見通し進捗率 72.8%

営業利益

9,413 百万円

(前年同期 10,017 百万円)

前年同期比 6.0%減

営業利益率 2.2%

対見通し進捗率 58.8%

親会社株主に帰属する四半期純利益

3,793 百万円

(前年同期 5,408 百万円)

前年同期比 29.9%減

四半期純利益率 0.9%

対見通し進捗率 50.5%

TOPICS

- M&Aや合併会社設立による**連結子会社化**に伴う増収（↑）
- **高機能カメラ向け**や**PC関連機器**、さらには**生成AI用などのデータセンター向けを中心**とした商材の伸長（↑）

TOPICS

- M&Aや合併会社設立による**連結子会社化**に伴う増益（↑）
- **デバイス事業の伸長**による増益（↑）
- エコソリューション事業における新電力の**需給調整市場の競争激化**（↓）

TOPICS

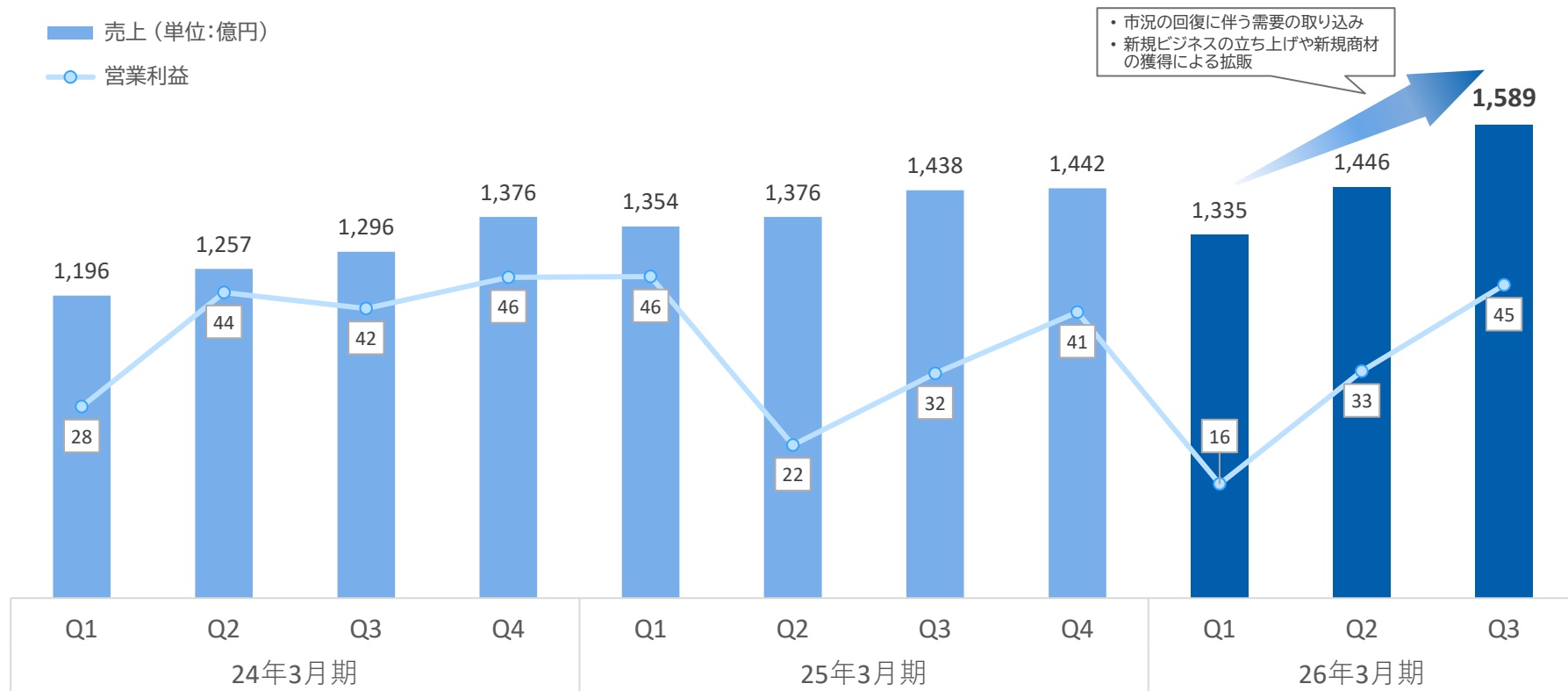
- 営業利益の減益に伴う減益（↓）
- 資金調達にかかるコストの低減（↑）
- 前年同期における連結子会社の清算に伴う**税効果の剥落**（↓）

2026年3月期第3四半期累計連結業績

(単位:百万円)	2025年3月期 第3四半期		2026年3月期 第3四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	416,820	—	436,977	—	20,157	4.8%
売上総利益	34,484	8.3%	36,457	8.3%	1,973	5.7%
販売管理費	24,467	5.9%	27,043	6.2%	2,576	10.5%
営業利益	10,017	2.4%	9,413	2.2%	△603	△6.0%
経常利益	6,616	1.6%	6,769	1.5%	152	2.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,408	1.3%	3,793	0.9%	△1,615	△29.9%

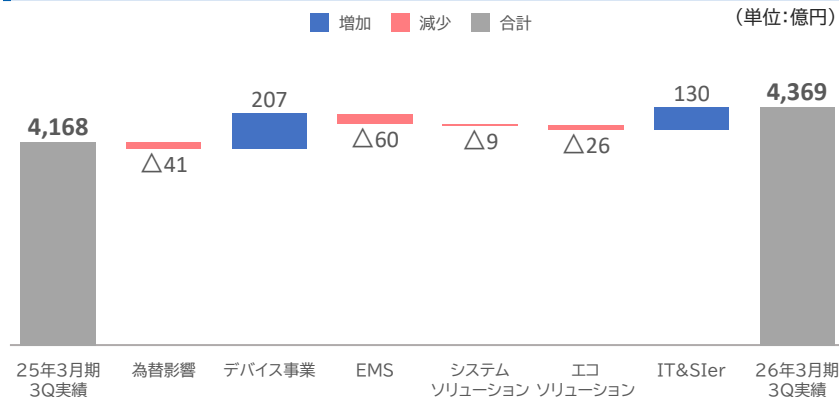
連結業績四半期推移

2026年3月期は四半期毎に業績回復、売上は四半期最高売上、営業利益も四半期最高水準



増減要因

売上高



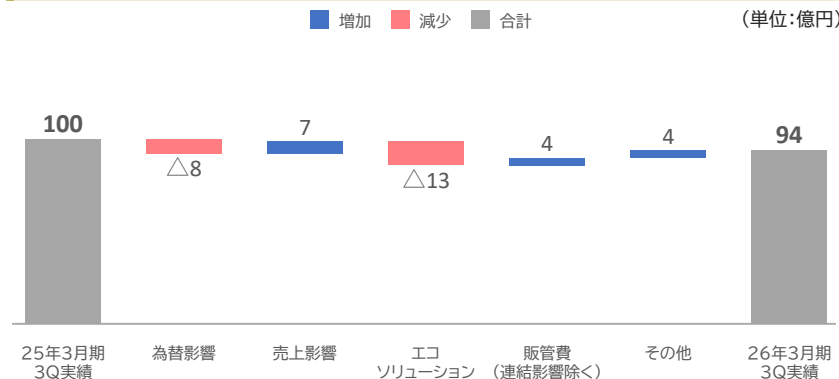
TOPICS(売上高)

デバイス事業： 合併会社設立による連結子会社化、高機能カメラ向けやPC関連機器向け、さらには生成AI用などのデータセンター向けを中心とした商材の伸長（↑）

EMS事業： 前年同期におけるスマートフォン新機種への搭載効果の剥落により減収（↓）

IT&SierBU： 連結効果による増収（↑）

営業利益



TOPICS(営業利益)

デバイス／IT&Sier事業： M&Aや合併会社設立による連結子会社化の増収効果（↑）

エコソリューション事業： 新電力分野における需給調整市場での競争激化（↓）

為替レート

25年3月期3Q:152.56円/\$

26年3月期3Q:148.74円/\$

デバイスビジネスユニット

(単位:百万円)

売上高

セグメント利益

EMS

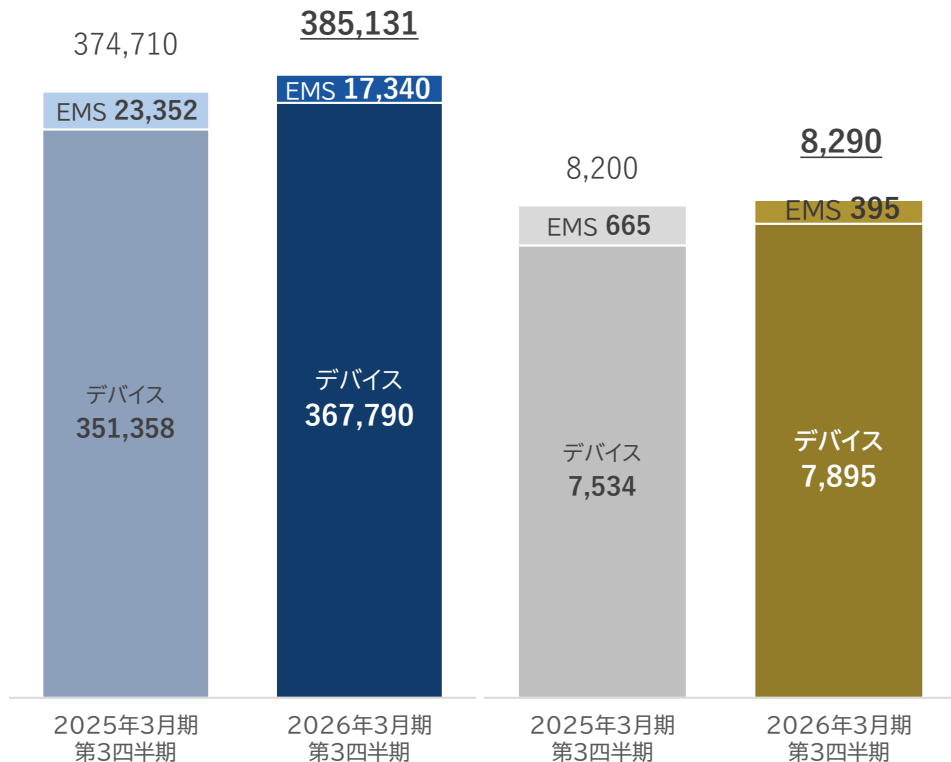
前年同期におけるスマートフォン新機種への搭載効果が剥落したことにより減収

デバイス

- 車載向けにおいては新規ビジネスの立ち上げがあったほか、産業機器向けにおいては一部回復の兆し
- 連結子会社化(2024年7月Restar Dexerials Hong Kong Limited、2025年1月Restar Dexerials Korea Corporation、2025年2月Restar Dexerials Taiwan Corporation)に伴う増収、高機能カメラ向けやPC関連機器向け、さらには生成AI用などのデータセンター向けを中心とした商材が好調に推移したことにより増収

セグメント利益

デバイス事業における増収に伴い増益



デバイスBUにおける下期取り組み進捗状況

下期の主な取り組み	進捗状況
1 産業機器(全体) 顧客の在庫調整も徐々に進んでおり、下期以降の市場の回復を見込む	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の在庫調整も進んでおり、市場回復の兆しあり 市場の回復に伴う需要の取り込み継続
2 産業機器(医療向け) 内視鏡向けイメージセンサーの拡販及び新規ビジネスの立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> 新規ビジネスの立ち上げに向けて取り組み継続中
3 産業機器(新規) 高付加価値の新規ビジネスの立ち上げ及び欧米での受注拡大	<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客向けの新規商材採用により、売上拡大を図る 新たに販権を獲得した欧米向けの受注開始、更なる受注拡大を狙う
4 車載新規商材／商流 車載関連新規ビジネスの立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> 新規ビジネスの立ち上げ完了にて、量産対応により更なる売上拡大を図る
5 民生機器向け拡販 堅調な高機能カメラに加えてPC関連機器需要の取り込み	<ul style="list-style-type: none"> PC関連機器向けの売上においては堅調に推移 高機能カメラ向けにおいてはやや減速感はあるものの、着実な需要の取り込みを図る
6 メモリ需要取り込み データセンター向けメモリの需要拡大に伴う需要取り込み	<ul style="list-style-type: none"> 逼迫するメモリ市況における需要の取り込みを継続

システムビジネスユニット

(単位:百万円)

売上高

セグメント利益

エコソリューション

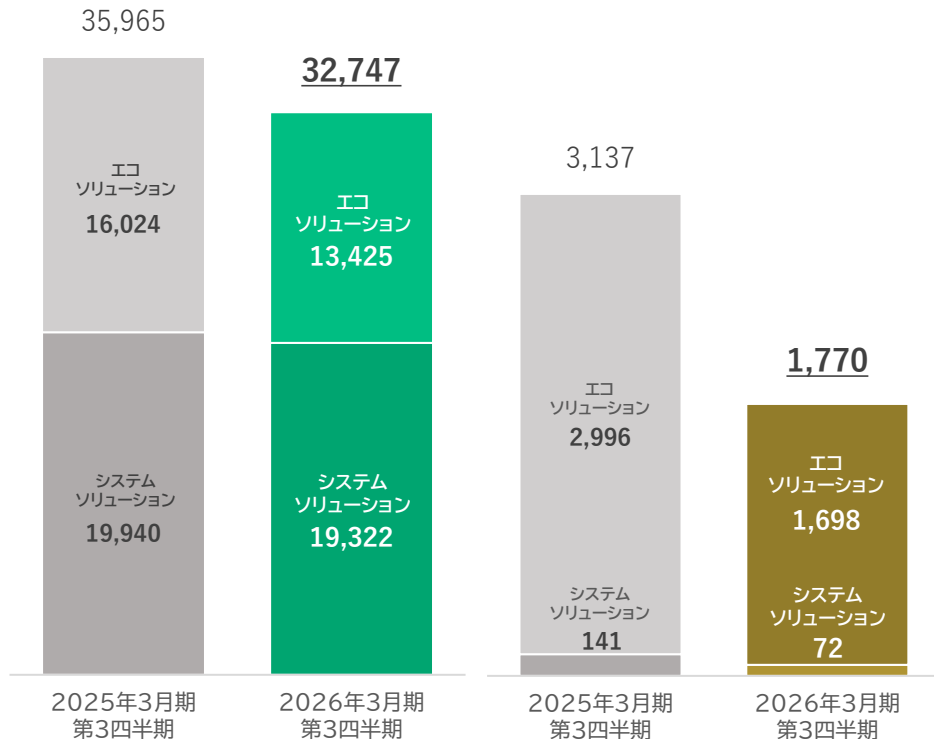
太陽光発電所の新規稼働による増収効果はあったものの、新電力分野における電力小売ビジネスの減収や需給調整市場の競争激化に伴い減収

システムソリューション

ライブイベントの回復による需要増加や大型スタジオ移転案件の受注、公共関連分野における新規入札案件の獲得などにより堅調に推移したものの、決済端末などのシステム機器における販売が低調に推移したことなどにより減収

セグメント利益

主にエコソリューション事業における減収により減益



下期の主な取り組み	進捗状況
1 受注案件シフト 上期検収予定であった放送やオフィス移転関連案件の下期シフト	<ul style="list-style-type: none"> 来期にシフトしている案件はあるものの、取り込み可能なプロジェクトの刈り取りを継続中
2 オフィス移転案件の取り込み オフィス移転需要の高まりに伴う移転関連新規案件の取り込み	<ul style="list-style-type: none"> オフィス移転需要は依然として旺盛なため、更なる受注獲得を狙う
3 公共関連分野の入札案件新規獲得 上期に引き続き、公共関連分野における入札案件の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 新規入札状況は順調に推移しており、更なる落札を図る
4 スタッフサインージ新規案件獲得 省人化ニーズに伴う小売現場などでの導入事例増加によるユーザーの着実な獲得	<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客における採用店舗数は順調に増加 新規ビジネスとしての更なる拡大を図る
5 太陽光発電所の拡大／メンテナンス強化 上期の太陽光発電所の新規稼働による収益貢献及びリパワリングなどのメンテナンス強化による稼働率上昇	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、収益貢献に向けて稼働率向上を図る
6 系統用蓄電池の稼働 新規取り組みである系統用蓄電池が12月より稼働予定	<ul style="list-style-type: none"> 1月より稼働開始しており、安定的な収益貢献に向けて取り組み中

- ・ 2024年9月27日に中期経営計画の柱である4BU体制の新BU「IT & SIerBU」の基盤を担うPCIグループを連結子会社
- ・ PCIグループの強みであるソフトウェア開発やソリューション開発・保守等の情報サービス事業を軸に、両社の強みを生かした技術リソースの強化並びに企画提案等の上流プロセスへの展開を加速させ、更なる市場の深耕・拡大を図る

売上高

19,098百万円

セグメント利益

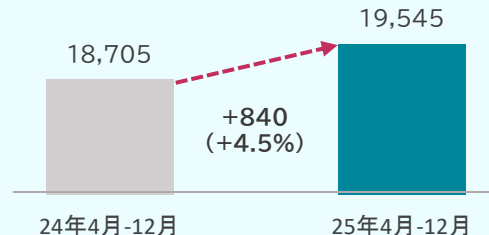
741百万円

IT & SIer

PCIグループの技術力を活用し、当社グループの顧客基盤を活かした案件獲得に向けた提案活動を推進する中、精密機器メーカーや産業機器メーカーなどの製造業における新規領域での案件も獲得

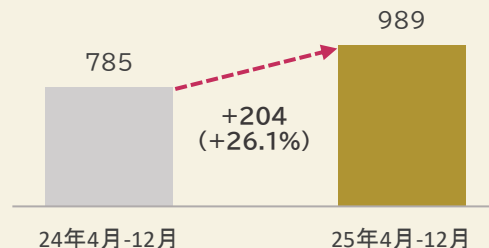
(単位:百万円)

売上高



(単位:百万円)

営業利益



※ グラフの数値は連結子会社であるPCIホールディングス株式会社(東証スタンダード市場:3918)より本日開示されました「2026年3月期第3四半期決算説明資料」より抜粋しております

下期の主な取り組み	進捗状況
1 技術者の育成 プロジェクトの核となる人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> • AIや上流工程に対応可能な人材育成を継続 • PM要員の拡充を課題として推進中
2 受注強化 高付加価値案件の受注増を図る	<ul style="list-style-type: none"> • 専門資格やパートナー認定取得による差別化を推進
3 LSIターンキーの拡販強化 グループ共創により拡販を強化	<ul style="list-style-type: none"> • グループ共創を進め、試作開発するとともに新規顧客開拓中
4 新製品開発／販売 組込みPCにおける営業体制の強化と販路拡大を図る	<ul style="list-style-type: none"> • 組込みPCの新製品を計画通り発売し、販路拡大中
5 独自ソリューション強化 独自ソリューションの機能拡張を行い、競争力を強化	<ul style="list-style-type: none"> • クラウド関連の引き合いは堅調 • 独自ソリューションの機能拡張と商品化を進め、さらなる拡販中
6 AIソリューション強化 他社との共創を推進し、製造業向けAIソリューションの拡販推進	<ul style="list-style-type: none"> • 製造業向け生成AIの試作開発、案件拡大を推進

連結貸借対照表

2025年3月末

(単位:百万円)

310,022

売掛金 113,713	短期借入金 52,539
商品及び製品 53,647	支払手形及び買掛金 71,724
現金及び預金 44,417	その他流動負債 20,887
その他流動資産 28,791	固定負債 64,810
固定資産 69,407 繰延資産 46	純資産 100,061

資産の部

負債・純資産の部

2025年12月末

341,579

売掛金 135,447	短期借入金 69,991
商品及び製品 61,048	支払手形及び買掛金 84,508
現金及び預金 45,153	その他流動負債 20,463
その他流動資産 29,644	固定負債 61,822
固定資産 70,252 繰延資産 34	純資産 104,795

資産の部

負債・純資産の部

主な増減要因

(単位:百万円)

資産の部	
流動資産	売掛金 +21,734、商品及び製品 +7,401、 その他流動資産 +3,269、仕掛品 +1,214 電子記録債権 △4,727
固定資産	—
負債・純資産の部	
流動負債	短期借入金 +17,452、 支払手形及び買掛金 +12,783
固定負債	長期借入金 △2,901
純資産	為替換算調整勘定 +2,359、 非支配株主持分 +1,682、 利益剰余金 +419

自己資本比率*1

25年3月末 27.7%(29.3%) ▶ 25年12月末 26.0%(27.5%)

ネットD/Eレシオ*2

25年3月末 0.6倍 ▶ 25年12月末 0.8倍

*1()内の数字は、ハイブリッドローン(劣後特約付きローン)を加味した格付上の数値(2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円については格付上の資本性50%を考慮して計算)

*2ネットD/Eレシオ=(リース債務を除く有利子負債-現金及び預金)÷自己資本 → 安定的に1.2倍を下回る水準を維持

Agenda

- 1 レスターグループ概要 P4
- 2 2026年3月期第3四半期 連結業績ハイライト P7
- 3 2026年3月期 連結業績予想及び配当予想 P19**

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期見通し*	2026年3月期 第3四半期実績	進捗率
(単位:百万円)	金額		金額	
売上高	561,001	600,000	436,977	72.8%
営業利益	14,174	16,000	9,413	58.8%
経常利益	9,559	12,500	6,769	54.1%
親会社株主に帰属する 純利益	7,473	7,500	3,793	50.5%

*通期見通しにつきましては、市場の回復を見込んだ第4四半期偏重の計画としており、デバイスBUにおいては更なる拡販に努めております。また、システムBUにおいては第4四半期に季節性による収益拡大を見込んでおります。その他、継続的なコスト削減や上記施策を含めた経営施策を推進してまいります。

これらの事業環境を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日に発表した通期業績見通しからは変更ございません。今後、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

(単位:百万円)

		2026年3月期 通期見通し	2026年3月期 第3四半期実績	
		金額	金額	進捗率
売上高	デバイスBU	530,200	385,131	72.6%
	デバイス	504,700	367,790	72.8%
	EMS	25,500	17,340	68.0%
	システムBU	42,000	32,747	77.9%
	システムソリューション	24,000	19,322	80.5%
	エコソリューション	18,000	13,425	74.5%
	IT&SIerBU	27,800	19,098	68.7%
	連結	600,000	436,977	72.8%
セグメント利益	デバイスBU	12,450	8,290	66.5%
	デバイス	12,000	7,895	65.7%
	EMS	450	395	87.8%
	システムBU	3,350	1,770	52.8%
	システムソリューション	650	72	11.1%
	エコソリューション	2,700	1,698	62.8%
	IT&SIerBU	1,950	741	38.0%
	全社・調整	△1,750	△1,388	－
連結		16,000	9,413	58.8%

株主還元方針及び配当予想

株主還元方針

■ 2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の期間の基本方針

- ・ 安定的な株主還元の充実、**成長領域への積極的な投資**と財務健全性のバランスを考慮
- ・ **連結株主資本配当率(DOE*)4%以上**
- ・ **安定的且つ継続的に増配の実施**
- ・ 余剰資金については機動的な自社株買い

*DOE(Dividend on Equity):株主資本配当率 = 配当額÷株主資本 = 配当利回×PBR
株主資本をベースとするため、配当性向に比べて、利益のブレに対する影響が少なく、安定的な配当となります。
当社は、株主の皆様安心して長期保有いただけるよう、DOEを重要な指標として捉えて、株主還元を行ってまいります。

2026年3月期 配当予想

第2四半期末

60 円

期末

65 円

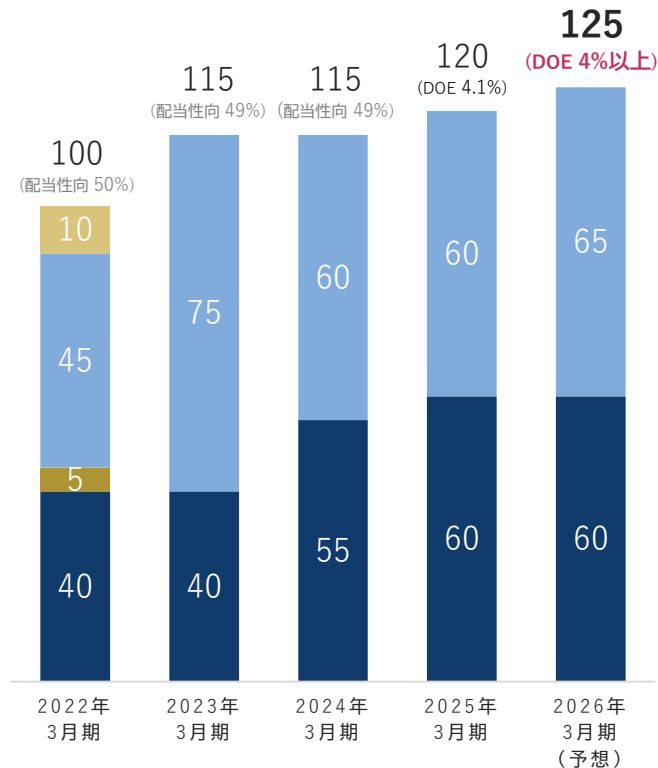
合計

125 円

1株当たり配当金

(単位:円)

■ 第2四半期 ■ 期末 ■ 記念配当・特別配当





エレクトロニクスに関する世界中の課題を解決する。

